

平成 14 年 4 月期 決算短信 (非連結)



平成 14 年 6 月 24 日

会 社 名 株式会社サンオータス  
 コード番号 7623  
 本 社 所 在 地 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目 4 番 1 5 号  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏 名 佐野 勇三  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 6 月 22 日  
 定時株主総会開催日 平成 14 年 7 月 24 日

登録銘柄 (店頭登録銘柄)  
 本社所在都道府県 神奈川県  
 TEL (045) 473-1211  
 中間配当制度の有無  有 ・ 無  
 単元株制度採用の有無  有 (1 単元 1,000 株) ・ 無

1. 14 年 4 月期の業績 (平成 13 年 5 月 1 日 ~ 平成 14 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 4 月期	18,510	( 4.9 )	531	( 7.3 )	550	( 11.1 )
13 年 4 月期	19,461	( 1.6 )	495	( 5.0 )	495	( 9.5 )

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 4 月期	274	( 293.0 )	84 95		9.6	7.1	3.0
13 年 4 月期	70	( 72.8 )	21 60		2.6	6.0	2.5

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 4 月期 百万円 13 年 4 月期 百万円  
 2. 期中平均株式数 14 年 4 月期 3,228,371 株 13 年 4 月期 3,230,500 株  
 \* 14 年 4 月期の期中平均株式数は、自己株式を控除しております。  
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
14 年 4 月期	15 00		15 00	48 百万円	17.6 %	1.6 %
13 年 4 月期	10 00		10 00	32 百万円	46.3 %	1.2 %

(注) 14 年 4 月期期末配当金の内訳 普通配当 10.00 円 設立 50 周年記念配当 5.00 円

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 4 月期	7,619	2,954	38.8	916 41
13 年 4 月期	7,932	2,732	34.4	845 69

- (注) 1. 期末発行済株式数 14 年 4 月期 3,224,287 株 13 年 4 月期 3,230,500 株  
 2. 期末自己株式数 14 年 4 月期 6,213 株 13 年 4 月期 1,101 株  
 \* 14 年 4 月期の期末発行済株式数は、自己株式を控除しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 4 月期	555	349	353	278
13 年 4 月期	987	61	916	427

2. 15 年 4 月期の業績予想 (平成 14 年 5 月 1 日 ~ 平成 15 年 4 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	9,500	220	118	0 00		
通 期	19,800	625	320		18 00	18 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 99 円 25 銭

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社サンオータス(当社)、非連結子会社2社及び関連会社1社で構成しております。当社グループの事業部門は、カーライフサポート事業部、カービジネス事業部及びその他の部門に区分されております。

カーライフサポート事業部における石油部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っており、エポック車検部では自動車整備事業を行っております。

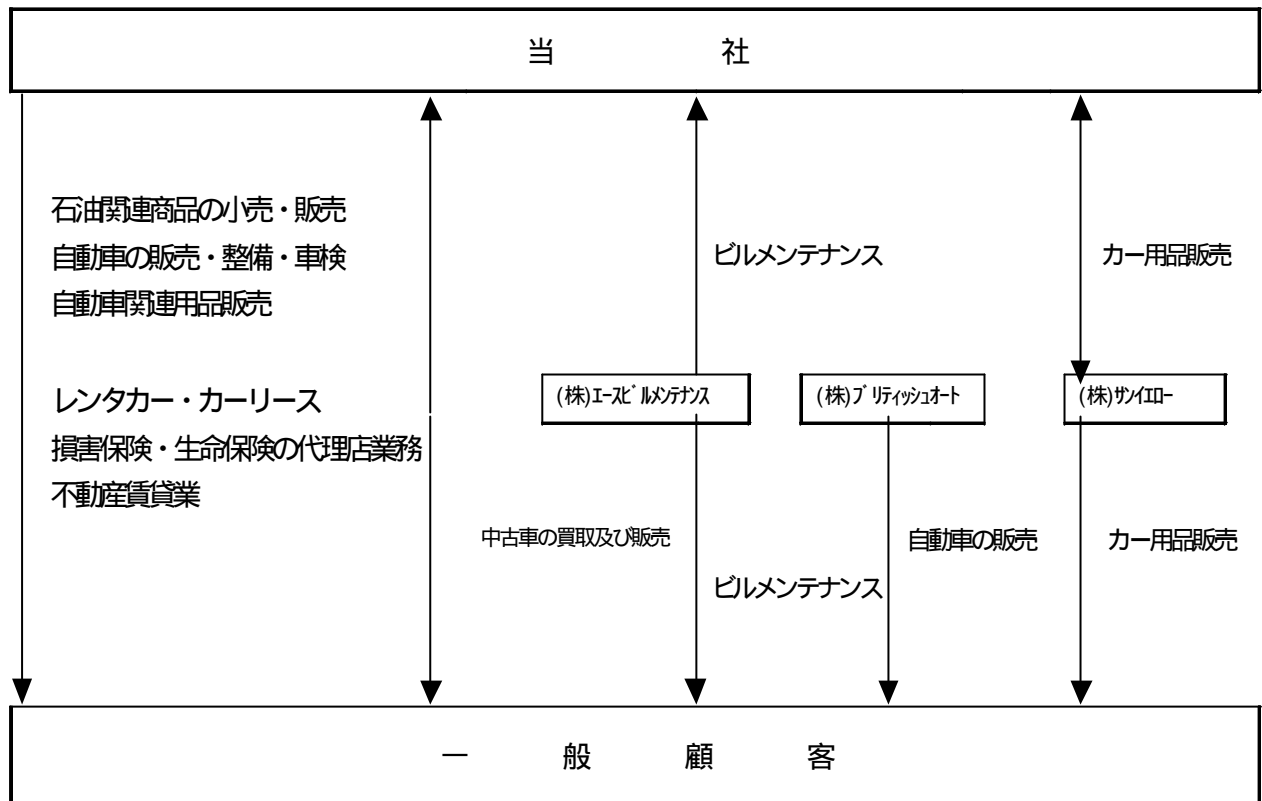
カービジネス事業部においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売業務のほか、钣金塗装事業を行っております。レンタ・リース部では、レンタカー業務及びカーリース業務、中古車部では中古車の買取業務及び販売を行っております。

その他部門は不動産賃貸業、保険代理店業務のほか、関係会社でビルメンテナンス業務、ジャガー車の販売及びカー用品の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	区分	主たる業務	会社名	
カーライフサポート事業部	第一石油部	ガソリン、軽油、灯油、重油 潤滑油等の石油関連商品の小売 及び販売	提出会社	当社
	第二石油部			
	エポック車検部	自動車整備(車検・各種整備) 自動車関連カー用品、タイヤ、 オーディオ、バッテリーの小売	提出会社	当社
カービジネス事業部	フォード横浜	フォード車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス	提出会社	当社
	レンタリース部	レンタカー、カーリース	提出会社	当社
	中古車部	中古車の買取及び販売	提出会社	当社
その他の部門		不動産賃貸業	提出会社	当社
		保険代理店業務	提出会社	当社
		ビルメンテナンス業務	非連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
		ジャガー車の販売	非連結子会社	(株)プリティッシュオート
		カー用品販売	関連会社	(株)サンイエロー

以上の企業集団について図示すると次のとおりです。



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、お客様との「一期一会」を大切に、きめ細かなサービスを心がけ、お客様に安心してお任せいただける『トータルカーサービス』の提供を通じて『クルマ社会』に貢献できる企業を目指しております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。

財務体質の強化をはかるとともに、事業拡大と業績向上に務め、長期的な視野にたった安定的かつ積極的な配当の実施を基本方針としております。当期の1株当たり配当金は会社設立50周年として記念配当5円を普通配当10円に加えて15円といたしました。

当期の内部留保金につきましては、新規出店や既存店改装等の設備資金に充当して、事業の拡大に努めて参りたいと存じます。

なお、15年4月期の利益配分に関する基本方針は、前期の記念配当5円を普通配当に組入れ15円とすると同時に、普通配当を1株につき3円増配し、18円にする予定であります。

### 3. 中期的な会社の経営戦略

新中期経営計画「チャージ アンド チャージ」(3カ年計画)に基づいた経営をおこなっております。同計画のなかで、当社の目指す企業とは「地域のお客様に強く信頼される企業」であります。また、重点施策として、積極的な店舗展開 人材育成の強化 情報活用の最大化を掲げております。これらの実践により、当社は「トータルカーサービス」において地域のトップカンパニーに成り得ると考えております。

### 4. 会社が対処すべき課題

#### 積極的な店舗展開

来期におきましても、当期と同様に積極的な店舗展開をおこなってまいります。具体的には、SSを3店舗(500坪以上の大型店、セルフSS含む)、既存SSのセルフ化を2店舗、レンタカーを1店舗(横須賀)、また既存のフォード3店舗の大幅リニューアルをおこないます。また、当期中、100%子会社((株)プリティッシュオート)にて運営をはじめた「ジャガー東名横浜」につづき、「ジャガー港南台店」のオープンも予定しております。

#### エネルギー・環境問題への取り組み

当社の事業の基軸になる「クルマ」を取り巻く環境は、石油業法の廃止、LPガス業界の垣根撤廃、電力の自由化、燃料電池車の普及、自動車部品の再利用化等により急激に変化していくものと考えられます。当社では今後、「トータルカーサービス」を使命として、車のリサイクル分野や新エネルギー問題にも積極的に取り組んでまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期における我が国経済は、米国景気の減速や世界的なIT需要の減退などを背景に輸出や生産の減少傾向が鮮明になり、さらに企業の設備投資にも抑制の動きが広がるなど、景気は悪化しました。こうした生産減の影響が家計所得の減少へと波及したことや消費マインドが株価の下落などを受けて冷え込んだことなどから個人消費も弱含みで推移しました。ただ、年度末にかけては米国景気の改善や企業の在庫調整の進展などを背景に、輸出と生産に下げ止まりの兆しが現れるなど、景気の底入れに向けた動きが一部に見え始めました。

当社の事業基盤である神奈川経済につきましては、電気機械や一般機械などのIT関連分野の生産が落ち込むとともに、雇用・所得環境が厳しさを増すなかで個人消費が総じて弱い動きとなるなど、全国と同様に景気の調整色が深まりました。ただ、企業の在庫調整が年度末にかけて進むなど、部分的には回復の兆しが現れ始めました。

こうした経営環境のもと、当期売上高は18,510百万円（前期比4.9%減少）、経常利益550百万円（前期比11.1%増加）当期純利益は274百万円（前期比293.0%増加）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりです。

#### <カーライフサポート事業部>

カーライフサポート事業部は主として石油製品の販売と車検・整備をおこなっております。

当期におけるわが国の石油需要は、ガソリンは若干増加したものの、灯油が暖冬により減少し、軽油等の産業用燃料油も景気低迷により減少しましたので全体として前期を下回る結果となりました。また、セルフSSの増加等により販売競争が一段と激化したことから、小売市況は低落し、さらに急激な円安と原油価格の上昇により、わが国石油各社の収益環境は厳しいものとなりました。

このような環境下で、カーライフサポート事業部の当期の売上高は13,323百万円（前期比9.5%減少）となりました。同事業部の売上高減少の要因は、カー用品部門の分社化と、市況低迷によるものであります。上記理由により減収になりましたが、当社が特化しているガソリンの販売数量については、不採算店2店舗を閉鎖したにもかかわらず、顧客サービスの向上、効率運営の徹底、営業力の強化により前期比6.2%の増加となりました。競合他社との値下げ競争を避け、販売価格の適正化を継続すると同時に、不採算店舗の見直しをおこない、個別SSの効率経営を徹底し、収益性については大幅に向上しております。当期における新規SSオープンは3店舗、既存SS店の改装（セルフSS化）が1店舗であります。

車検・整備販売につきましては、自動車ディーラーとの競争が益々厳しくなる環境下で、当社独自ブランド「エポック車検」の取扱台数は安定しており、年間7,928台（前期比0.3%増加）と堅調に推移しました。

#### <カービジネス事業部>

カービジネス事業部はフォード車の販売・整備、レンタカー、中古車買取り、輸入中古車販売をおこなっております。

新車販売業界につきましては、新規登録台数（軽自動車を除く）は前年比3.4%の減少、うち輸入車の新規登録台数は前年比0.2%の増加となりました。中古車販売業界につきましては、登録台数は前年比1.7%の減少となり、自動車業界全体としては依然厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと、カービジネス事業部の当期売上高は5,019百万円（前期比10.0%増加）となりました。

同事業部の主力である「フォード横浜」については、新車販売台数は602台（前期比11.7%増加）を達成するとともに、中古車・整備部門が安定した収益をあげた結果、全国フォード販社80社のなかでナンバーワンの実績を残しました。

レンタ・リース部においては、個人・法人向け営業力の強化により、収益性は大幅に向上しております。

なお、期末におけるレンタカー保有台数は499台（前期比+28台）と増加しております。

輸入中古車販売および中古買取りセンターにおいては、効率的なキャンペーンの実施により増収増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益は510百万円となったものの、有形固定資産の取得に伴う支出等があり、前事業年度末に比べ147百万円減少し当会計期間末には278百万円となりました。

また、当会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当会計期間において営業活動の結果得られた資金は555百万円（前年同期比56%）となりました。

これは主に、当期の概況に記載のとおり効率運営の徹底等により、税引前当期純利益が510百万円計上されたこと及び減価償却費216百万円計上されたこと等によるものであります。又、前年同期比56%となっておりますがこれは、前年同期においてカー用品事業部の分社化に伴う棚卸資産等の減少があったからであります。

### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当会計期間において投資活動の結果使用した資金は349百万円（前年同期は60百万円の支出）となりました。

これは主に、賃貸借契約解約による差入保証金の減少による収入73百万円等ありましたが、SSの新規取得による支出（300百万円）、レンタル車両等の有形固定資産の取得による支出（190百万円）もありこれらを反映した結果であります。

### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当会計期間において財務活動の結果使用した資金は353百万円（前年同期は915百万円の支出）となりました。

これは主に、借入金の返済による減少（318百万円）等を反映した結果であります。

## (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、低迷する個人消費や厳しい雇用情勢の中、景気動向は不透明な状況が続くものと予想されますが、民間を中心とした設備投資はすでに底を打っており自律的回復に向けて動くものと予想しております。

このような環境の中で、当社は、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応し、お客様との心のふれあいを大切にしてお客様から信頼を獲得し、お客様が安心してお任せいただける『トータルカーサービス』の提供を通じて『くるま社会』へ貢献できる企業を目指し、効率経営と販売強化を進めてまいりたいと考えております。

なお、新年度における見通しは次のとおりであります。

売上高	19,800百万円	（前期比 6.9%増加）
経常利益	625百万円	（前期比13.5%増加）
当期純利益	320百万円	（前期比16.6%増加）

#### 4. 財務諸表等

##### (1) 【財務諸表】

##### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期 (平成13年4月30日)		第51期 (平成14年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		539,574		400,819		
2. 受取手形	4	67,535		66,182		
3. 売掛金		916,644		762,083		
4. 自己株式		590		-		
5. 商品		500,075		489,700		
6. 貯蔵品		6,299		8,552		
7. 前払費用		36,581		37,077		
8. 繰延税金資産		26,131		34,971		
9. 未収入金		155,286		124,050		
10. その他		20,708		14,124		
貸倒引当金		4,195		11,735		
流動資産合計		2,265,231	28.6	1,925,826	25.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	1	2,201,475		2,150,297		
減価償却累計額		922,113	1,279,362	920,434	1,229,863	
(2)構築物		450,650		410,855		
減価償却累計額		340,813	109,836	321,657	89,197	
(3)機械及び装置		176,948		181,717		
減価償却累計額		146,651	30,296	152,544	29,172	
(4)車両運搬具		563,977		659,135		
減価償却累計額		301,468	262,508	409,331	249,803	
(5)工具器具及び備品		219,621		172,842		
減価償却累計額		180,435	39,186	140,917	31,924	
(6)土地	1		2,834,846		3,078,218	
有形固定資産合計			4,556,037		4,708,181	61.8
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			1,209		417	
(2)その他			22,264		21,106	
無形固定資産合計			23,474		21,523	0.3
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			218,317		162,347	
(2)関係会社株式			60,876		70,876	
(3)出資金			3,174		3,124	
(4)長期貸付金			59,385		59,950	
(5)従業員長期貸付金			4,120		3,280	
(6)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			20,450		24,619	
(7)長期前払費用			31,722		24,842	
(8)繰延税金資産			113,674		133,300	
(9)差入保証金			586,195		494,722	
貸倒引当金			10,464		13,107	
投資その他の資産合計			1,087,452	13.7	963,955	12.6
固定資産合計			5,666,963	71.4	5,693,659	74.7
資産合計			7,932,195	100.0	7,619,486	100.0

区分	注記 番号	第50期 (平成13年4月30日)		第51期 (平成14年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	4	164,607		131,531	
2. 買掛金		1,125,621		1,032,710	
3. 短期借入金	1	1,932,000		1,664,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	1	264,610		207,695	
5. 未払金		67,287		52,848	
6. 未払費用		113,049		101,719	
7. 未払法人税等		90,068		150,665	
8. 未払事業所税		7,815		7,009	
9. 未払消費税等		70,191		10,289	
10. 割賦未払金		158,599		137,895	
11. 前受金		3,831		1,660	
12. 預り金		42,522		32,288	
13. 前受収益		800		682	
14. 賞与引当金		88,000		79,500	
流動負債合計		4,129,005	52.1	3,610,496	47.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	520,408		526,593	
2. 長期割賦未払金		177,789		140,040	
3. 退職給付引当金		93,296		102,214	
4. 役員退職慰労引当金		256,800		261,860	
5. 預り保証金		22,880		23,518	
固定負債合計		1,071,174	13.5	1,054,226	13.8
負債合計		5,200,180	65.6	4,664,722	61.2
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本金	2	411,250	5.2	411,250	5.4
資本準備金		462,500	5.8	462,500	6.0
利益準備金		27,462	0.3	30,692	0.4
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,670,040		1,720,040	
2 当期末処分利益		153,439		342,178	
その他の剰余金合計		1,823,479	23.0	2,062,218	27.1
その他有価証券評価差額金		7,323	0.1	9,267	0.1
自己株式		-		2,629	0.0
資本合計		2,732,014	34.4	2,954,763	38.8
負債・資本合計		7,932,195	100.0	7,619,486	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成12年5月 1日 至 平成13年4月30日)		第51期 (自 平成13年5月 1日 至 平成14年4月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			19,461,408	100.0	18,510,560	100.0	
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		999,735			500,075		
2. 当期商品仕入高		14,882,665			14,698,841		
合計		15,882,400			15,198,917		
3. 期末商品棚卸高		500,075	15,382,325	79.0	489,700	14,709,216	79.5
売上総利益			4,079,083	21.0		3,801,343	20.5
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		87,145			60,781		
2. 販売手数料		98,314			90,644		
3. 貸倒引当金繰入額		3,375			12,405		
4. 役員報酬		74,155			77,782		
5. 給与手当・賞与		946,632			825,748		
6. 雑給		588,340			568,555		
7. 賞与引当金繰入額		78,964			70,235		
8. 退職給付費用		77,536			69,795		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		4,788			5,059		
10. 地代家賃		594,947			482,635		
11. 機械賃借料		124,793			116,517		
12. 減価償却費		86,379			80,366		
13. その他		818,580	3,583,954	18.4	809,459	3,269,986	17.6
営業利益			495,128	2.6		531,357	2.9
営業外収益							
1. 受取利息		3,347			3,284		
2. 受取配当金		6,101			6,759		
3. 受取手数料	1	45,002			41,095		
4. その他		6,925	61,376	0.3	10,809	61,948	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		55,326			39,166		
2. 新株発行費		600			-		
3. その他		5,159	61,085	0.3	3,819	42,986	0.2
経常利益			495,420	2.6		550,319	3.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益			6,332	0.0		2,441	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	2,721			5,262		
2. 固定資産除却損	3	18,297			19,970		
3. 投資有価証券売却損		30,935			-		
4. 貸倒引当金繰入額		10,220			-		
5. 貸倒損失		23,330			-		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		258,002			-		
7. 退職給付費用		2,218			-		
8. 棚卸減耗損		-	345,727	1.8	16,936	42,170	0.2
税引前当期純利益			156,025	0.8		510,590	2.8
法人税、住民税及び事業税		186,058		1.0	253,264		1.4
法人税等追徴税額		12,256		0.0	-		
法人税等調整額		112,068	86,245	0.6	16,936	236,327	0.1
当期純利益			69,780	0.4		274,263	1.5
前期繰越利益			83,658			67,915	
当期末処分利益			153,439			342,178	

【キャッシュ・フロー計算書】

		第50期 (自 平成12年5月 1日 至 平成13年4月30日)	第51期 (自 平成13年5月 1日 至 平成14年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		156,025	510,590
減価償却費		237,107	216,474
賞与引当金の減少額		22,472	8,500
貸倒引当金の増加額		5,224	10,183
退職給与引当金の減少額		97,910	-
退職給付引当金の増加額		93,296	8,918
役員退職慰労引当金の増加額		256,800	5,059
受取利息及び受取配当金		9,448	10,044
支払利息		55,326	39,166
新株発行費		600	-
投資有価証券売却益		6,332	2,441
投資有価証券売却損		30,935	-
有形固定資産売却損		2,721	5,262
有形固定資産除却損		18,297	19,970
売上債権の減少額		25,585	155,914
たな卸資産の減少額		502,244	8,121
仕入債務の減少額		126,849	125,986
未払消費税等の増加額 (減少額)		49,784	59,902
その他		34,474	5,007
小計		1,205,411	777,795
利息及び配当金の受取額		9,448	10,044
利息の支払額		54,548	40,169
法人税等の支払額		173,384	192,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		986,927	555,003

		第50期 (自 平成12年5月 1日 至 平成13年4月30日)	第51期 (自 平成13年5月 1日 至 平成14年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預け入れに よる支出		12,029	9,039
定期預金の払戻による 収入		4,000	-
投資有価証券の取得に よる支出		9,986	20,557
投資有価証券の売却に よる収入		25,385	50,848
関係会社株式の取得に よる支出		27,000	10,000
有形固定資産の取得に よる支出		177,578	490,641
有形固定資産の売却に よる収入		27,300	39,150
無形固定資産の売却に よる収入		2,545	633
差入保証金の増加によ る支出		682	4,254
差入保証金の減少によ る収入		224,391	95,727
短期貸付による支出		-	40,000
短期貸付金の回収によ る収入		-	40,000
長期貸付による支出		5,000	10,000
長期貸付金の回収によ る収入		9,340	8,745
その他		-	50
投資活動によるキャッ シュ・フロー		60,686	349,337

		第50期 (自 平成12年5月 1日 至 平成13年4月30日)	第51期 (自 平成13年5月 1日 至 平成14年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収入		900,000	1,750,000
短期借入金返済による 支出		1,116,000	2,018,000
長期借入れによる収入		15,000	300,000
長期借入金返済による 支出		691,583	350,730
自己株式の取得による 支出		590	2,618
株式の発行による支出		600	-
配当金の支払額		21,904	32,110
財務活動によるキャッ シュ・フロー		915,677	353,459
現金及び現金同等物の増 加額 (減少額)		131,936	147,794
現金及び現金同等物の期 首残高		294,571	426,507
現金及び現金同等物の期 末残高		426,507	278,713

【利益処分（案）】

		第50期 株主総会承認日 (平成13年7月26日)		第51期 株主総会承認日 (平成14年7月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			153,439		342,178
利益処分額					
利益準備金		3,230		-	
配当金		32,293		48,364	
任意積立金					
別途積立金		50,000	85,523	200,000	248,364
次期繰越利益			67,915		93,814

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成13年4月期						平成14年4月期					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式 (内訳)	10	00	0	00	10	00	15	00	0	00	15	00
普通配当	10	00	0	00	10	00	10	00	0	00	10	00
50周年記念配当	0	00	0	00	0	00	5	00	0	00	5	00

重要な会計方針

項目	第50期 (自 平成12年5月 1日 至 平成13年4月30日)	第51期 (自 平成13年5月 1日 至 平成14年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 (1) 石油商品 先入先出法による原価法 (2) 新車・中古車 個別法による原価法 (3) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 (1) 石油商品 同左 (2) 新車・中古車 同左 (3) カー用品・その他の用品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 2年～50年 車両運搬具 2年～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費

項目	第50期 (自 平成12年5月 1日 至 平成13年4月30日)	第51期 (自 平成13年5月 1日 至 平成14年4月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,218千円)については、当事業年度において一括費用処理を行っております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、役員退職慰労金内規の整備が行われたことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ、4,647千円減少し、税引前当期純利益は256,800千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第50期 (自 平成12年5月 1日 至 平成13年4月30日)	第51期 (自 平成13年5月 1日 至 平成14年4月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



表示方法の変更

第50期 (自 平成12年5月 1日 至 平成13年4月30日)	第51期 (自 平成13年5月 1日 至 平成14年4月30日)
<p>前期まで区分掲記しておりました短期貸付金(当期末残高6,585千円)は、資産の合計の1/100以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました電話加入権(当期末残高18,471千円)及び水道施設利用権(当期末残高3,792千円)は、資産の合計の1/100以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	

追加情報

第50期 (自 平成12年5月 1日 至 平成13年4月30日)	第51期 (自 平成13年5月 1日 至 平成14年4月30日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。</p> <p>なお、それに伴う影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する投資有価証券の保有目的を検討した結果、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券に該当するものはなく、すべて投資有価証券で表示しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第50期 (平成13年4月30日現在)	第51期 (平成14年4月30日現在)																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">941,781千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,834,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,776,627千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,782,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,610千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,567,019千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 6,000,000株 発行済株式の総数 3,230,500株</p> <p>3.</p>	建物	941,781千円	土地	2,834,846千円	計	3,776,627千円	短期借入金	1,782,000千円	1年以内返済予定長期借入金	264,610千円	長期借入金	520,408千円	計	2,567,019千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">915,782千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,834,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,750,628千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,614,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">207,695千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">526,593千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,348,288千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 6,000,000株 発行済株式の総数 3,230,500株</p> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株) プリティッシュオート</td> <td style="text-align: center;">77,135</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.</p>	建物	915,782千円	土地	2,834,846千円	計	3,750,628千円	短期借入金	1,614,000千円	1年以内返済予定長期借入金	207,695千円	長期借入金	526,593千円	計	2,348,288千円	保証先	金額(千円)	内容	(株) プリティッシュオート	77,135	借入債務
建物	941,781千円																																		
土地	2,834,846千円																																		
計	3,776,627千円																																		
短期借入金	1,782,000千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	264,610千円																																		
長期借入金	520,408千円																																		
計	2,567,019千円																																		
建物	915,782千円																																		
土地	2,834,846千円																																		
計	3,750,628千円																																		
短期借入金	1,614,000千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	207,695千円																																		
長期借入金	526,593千円																																		
計	2,348,288千円																																		
保証先	金額(千円)	内容																																	
(株) プリティッシュオート	77,135	借入債務																																	
<p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,265千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">62,580千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,265千円	支払手形	62,580千円																															
受取手形	26,265千円																																		
支払手形	62,580千円																																		

## ( 損益計算書関係 )

第50期 (自 平成12年5月 1日 至 平成13年4月30日)	第51期 (自 平成13年5月 1日 至 平成14年4月30日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取手数料 14,449千円	受取手数料 13,459千円
2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
建物 1,716千円	建物 2,791千円
構築物 976千円	構築物 1,403千円
工具器具及び備品 28千円	工具器具及び備品 1,067千円
計 2,721千円	計 5,262千円
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 9,611千円	建物 10,496千円
構築物 1,426千円	構築物 3,323千円
車両運搬具 5,004千円	機械及び装置 192千円
工具器具及び備品 2,255千円	車両運搬具 2,889千円
計 18,297千円	工具器具及び備品 3,069千円
	計 19,970千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第50期 (自 平成12年5月 1日 至 平成13年4月30日)	第51期 (自 平成13年5月 1日 至 平成14年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成13年4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成14年4月30日現在)
現金及び預金勘定 539,574千円	現金及び預金勘定 400,819千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金 113,066千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金 122,105千円
現金及び現金同等物 426,507千円	現金及び現金同等物 278,713千円

## (リース取引関係)

第50期 (自 平成12年5月 1日 至 平成13年4月30日)				第51期 (自 平成13年5月 1日 至 平成14年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	70,423	38,597	31,826	機械及び装置	69,123	47,740	21,383
車両運搬具	4,630	3,318	1,311	車両運搬具	4,630	4,244	385
工具器具及び備品	182,803	94,417	88,385	工具器具及び備品	178,935	118,210	60,725
合計	257,857	136,333	121,523	合計	252,689	170,194	82,494
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			43,966千円	1年内			34,198千円
1年超			84,022千円	1年超			53,061千円
合計			127,988千円	合計			87,260千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			53,929千円	支払リース料			49,371千円
減価償却費相当額			46,831千円	減価償却費相当額			43,029千円
支払利息相当額			5,912千円	支払利息相当額			4,491千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成13年4月30日)			当事業年度(平成14年4月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	24,757	55,416	30,658	12,120	31,176	19,055
債券						
国債・地方債等						
社債				19,000	20,235	1,235
その他						
その他						
小計	24,757	55,416	30,658	31,120	51,411	20,290
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	10,616	9,980	636	10,616	9,428	1,188
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	101,500	83,890	17,610	101,500	66,690	34,810
小計	112,116	93,870	18,246	112,116	76,118	35,998
合計	136,874	149,286	12,411	143,237	127,529	15,708

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成12年5月1日 至 平成13年4月30日)			当事業年度 (自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
25,385	6,332	30,935	16,580	2,441	

### 3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成13年4月30日）	当事業年度（平成14年4月30日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	60,876	70,876
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,775	2,775
割引金融債	66,256	32,043

#### （デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成12年5月1日 至平成13年4月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成13年5月1日 至平成14年4月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

#### （退職給付関係）

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。

当社は、神奈川県石油業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成14年4月30日現在の年金資産残高は、875,092千円であります。

##### 2. 退職給付債務及びその内訳

	第50期 （平成13年4月30日現在）	第51期 （平成14年4月30日現在）
（1）退職給付債務（千円）	302,058	287,292
（2）年金資産（千円）	208,762	185,078
退職給付引当金（千円）(1) - (2)	93,296	102,214

##### 3. 退職給付費用の内訳

	第50期 （自平成12年5月1日 至平成13年4月30日）	第51期 （自平成13年5月1日 至平成14年4月30日）
(1)勤務費用（千円）	37,114	48,666
(2)会計処理基準変更時差異の費用処理額（千円）	2,218	
(3)厚生年金基金への拠出額（千円）	34,660	30,011
(4)割増退職金（千円）	14,379	
退職給付費用（千円）(1) + (2) + (3) + (4)	88,372	78,678

##### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## ( 税効果会計関係 )

第50期 ( 自 平成12年5月 1日 至 平成13年4月30日 )	第51期 ( 自 平成13年5月 1日 至 平成14年4月30日 )																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>( 短期 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,137千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,790千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">3,204千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,131千円</td> </tr> </table> <p>( 長期 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,350千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,125千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">105,288千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,763千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">144,895千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,088千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,088千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,806千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	15,137千円	未払事業税否認	7,790千円	未払事業所税否認	3,204千円	小計	26,131千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,350千円	差入保証金償却限度超過額	5,125千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	105,288千円	小計	118,763千円	繰延税金資産計	144,895千円	有価証券評価差額金	5,088千円	繰延税金負債計	5,088千円	繰延税金資産純額	139,806千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>( 短期 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,491千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12,606千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,873千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,971千円</td> </tr> </table> <p>( 長期 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,602千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,895千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">107,362千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,440千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,300千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">168,272千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	19,491千円	未払事業税否認	12,606千円	未払事業所税否認	2,873千円	小計	34,971千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,602千円	差入保証金償却限度超過額	3,895千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	107,362千円	有価証券評価差額金	6,440千円	小計	133,300千円	繰延税金資産計	168,272千円
賞与引当金損金算入限度超過額	15,137千円																																												
未払事業税否認	7,790千円																																												
未払事業所税否認	3,204千円																																												
小計	26,131千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,350千円																																												
差入保証金償却限度超過額	5,125千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	105,288千円																																												
小計	118,763千円																																												
繰延税金資産計	144,895千円																																												
有価証券評価差額金	5,088千円																																												
繰延税金負債計	5,088千円																																												
繰延税金資産純額	139,806千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	19,491千円																																												
未払事業税否認	12,606千円																																												
未払事業所税否認	2,873千円																																												
小計	34,971千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,602千円																																												
差入保証金償却限度超過額	3,895千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	107,362千円																																												
有価証券評価差額金	6,440千円																																												
小計	133,300千円																																												
繰延税金資産計	168,272千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>留保金税額</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	2.6%	留保金税額	6.4%	その他	2.0%	税効果適用後の法人税等の負担率	47.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>留保金税額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.9%	留保金税額	2.6%	その他	2.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	46.3%												
法定実効税率	41.0%																																												
( 調整 )																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																												
住民税均等割等	2.6%																																												
留保金税額	6.4%																																												
その他	2.0%																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	47.4%																																												
法定実効税率	41.0%																																												
( 調整 )																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																												
住民税均等割等	0.9%																																												
留保金税額	2.6%																																												
その他	2.1%																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	46.3%																																												

## ( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自平成12年5月1日 至平成13年4月30日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自平成13年5月1日 至平成14年4月30日 )

該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

第50期（自平成12年5月1日 至平成13年4月30日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	太田興産（株）	横浜市港北区	107,600	不動産業	% 直接 13.55	兼任 1名	不動産の賃借	不動産の賃借	22,431	前払費用	1,759
										差入保証金	22,284

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

第51期（自平成13年5月1日 至平成14年4月30日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	太田興産（株）	横浜市港北区	107,600	不動産業	% 直接 13.55	兼任 1名	不動産の賃借	不動産の賃借	24,376	前払費用	3,946
										差入保証金	23,783

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

第51期（自平成13年5月1日 至平成14年4月30日）

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係		
子会社	（株）ブリティッシュオート	横浜市港北区	10,000	自動車販売業	% 直接 100.00	兼任 4名	ジャガー車の販売	債務保証	77,135

（注）取引金額には、消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

項目	第50期 (自 平成12年5月 1日 至 平成13年4月30日)	第51期 (自 平成13年5月 1日 至 平成14年4月30日)
1株当たり純資産額 (円)	845.69	916.41
1株当たり当期純利益 (円)	21.60 なお、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については、新株式 引受権付社債及び転換社債を発行し ていないため記載しておりません。	84.95 なお、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については、新株式 引受権付社債及び転換社債を発行し ていないため記載しておりません。 また、当期から 1株当たり情報の 計算については、財務諸表等規則の 改正により、発行済株式数から自己 株式を控除して算出しております。

(注) 第50期の 1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## 5.生産・受注及び販売の状況

### (1)販売実績

事業部門別	第50期 (自 平成12年5月 1日 至 平成13年4月30日)		第51期 (自 平成13年5月 1日 至 平成14年4月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1.カーライフサポート事業部				
ガソリン	10,247,777	52.7	10,099,981	54.6
軽油	1,921,314	9.9	1,676,673	9.1
灯油	304,115	1.6	197,364	1.1
その他商品	2,249,179	11.6	1,349,441	7.3
計	14,722,385	75.6	13,323,460	72.0
2.カービジネス事業部				
新車売上	1,309,579	6.7	1,680,511	9.1
中古車・整備	2,739,227	14.1	2,778,081	15.0
レンタリース	515,165	2.6	561,246	3.0
計	4,563,971	23.5	5,019,839	27.1
3.その他の部門				
その他営業収入	175,051	0.9	167,260	0.9
計	175,051	0.9	167,260	0.9
合計	19,461,408	100.0	18,510,560	100.0

(注) 1. 軽油の販売金額には、軽油引取税が含まれております。

2. その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料)が含まれております。

3. 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。

4. その他営業収入には、不動産賃貸収入、保険代理店手数料収入が含まれております。

5. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 6. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動（平成14年7月24日付）

#### ・ 新任取締役候補

カーライフサポート事業部

取締役第一石油部長

川島 正直（現 カーライフサポート事業部 第一石油部長）